

「令和元事業年度に係る業務の実績に関する報告書」
の概要について〔地方独立行政法人法に基づく「法人評価」〕

○自己評価結果（案）の概要

大項目	項目数	自己評価結果（結果別の項目数）			
		IV	III	II	I
第1 教育に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 2～12〕	78	5	73		
第2 研究に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 13～17〕	30	5	25		
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 18～24〕	41	1	40		
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 25～27〕	14		14		
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 28～29〕	11	1	10		
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 30〕	4		4		
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 31～32〕	12		12		
合計 (うち再掲を除く)	190 (132)	12 (7)	178 (125)		

<法人による自己評価基準>

- IV 「計画を上回って実施している」
- III 「概ね計画どおりに実施している」
- II 「計画をやや下回っている」
- I 「計画を大幅に下回っている」

【報告書(案)の主な内容】※特記事項より抜粋

【教育】

○優秀な学生の確保
県内外での大学説明会の開催や高校訪問、大学見学などの場において看護学部の開設や工学部の学科新設（再編・拡充）について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌等の各種媒体を活用した広告等の掲載や両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像の制作・配信など、学生募集活動の強化に努めた。また、工学部においては、引き続き、一般入試前日程において名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けるなど、受験生の利便性の向上に取り組んだ。

○地方創生に向けた教育の推進
地(知)の拠点整備事業(COC事業)の成果を活かし、10名程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施。また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、他大学と連携し、未来の地域リーダー制度の制定、大学コンソーシアム科目の実施など地方創生推進事業に積極的に取り組んだ。

○学生の学習意欲の向上に向けた取組み
優秀な学生の修学意欲をより向上させるため、成績優秀な本学卒業生であって本大学院に進学した者に対する、大谷米太郎記念基金事業による修学奨学金の給付制度の周知を図った。

○県内定着に向けた富山キャンパスにおける就職支援体制の整備
看護学部では、県内様々な保健医療福祉施設と連携し、学生の受け入れ実習先にする事で、学生にその医療機関等を知る機会を与えるとともに、県内の医療機関等への就職に向けた就職説明会等の情報提供を行った。また、最初の新生が本格的に就職活動の始まる3年次生になるまでに、看護学部におけるキャリア就職支援を図る体制の整備を検討している。

<昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応>
○志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化
県内外での大学説明会の開催や高校訪問、大学見学などの場において看護学部の開設や工学部の学科新設（再編・拡充）について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌等の各種媒体を活用した広告等の掲載などにより、2学部体制となった本学の認知度向上に努めた。また、東海北陸地域（愛知、石川、福井）や北陸新幹線沿線地域（長野、上越、大宮、高崎）において高校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施するとともに、民間事業者が当該地域で実施する進学ガイダンス等に参加するなど、県外における認知度向上及び志願者の増加に取り組んだ。

○学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化
専任の県内就職定着促進員による企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため、県内企業訪問を実施した。また、低年次からの企業訪問の充実強化、県内企業訪問報告会、卒業生との意見交換会、保護者向けキャリア支援セミナーの開催などを実施するとともに、卒業生紹介パンフレットに、県外出身学生の県内定着に関する特集を追加した。さらに、県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、10件、773千円の住居費助成を行った。

こうした取組みを通じて、卒業生の県内就職・定着の促進に努めた。

○射水キャンパス新棟（中央棟）等の供用開始に向けた準備
中央棟1階に新設されるオープンラボについて、地域連携センター運営委員会内でルール等を検討し、2月に入居者募集を行い、4月入居に向け、着実に準備を進めた。また、中央棟建築にあわせて、アクティブラーニング室等の学生の主体的学習空間の整備を行った。

【研究】

○プロジェクト研究の推進
「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクト、JSPS二か国間事業、JASSO奨学金の獲得などによって、若手研究者の育成、学科及び学部の枠を超えた共同研究の取組みの支援を行った。特に「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトでは、専門の担当者からなるヘッドクォーターとして、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」事務室を設置し、学科を超えた共同研究、教育プログラムの充実、国内外からのトップレベル人材の招へい、県内企業などとのネットワーク形成、共同研究に関する体制強化を推進した。

<昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応>
○学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化
教育研究費の一部を学長裁量経費として弾力的に運用し、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。

【地域貢献】

○地域課題解決への貢献
地域協働授業等を実施し、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、「射水市の歴史的建造物での小学生対象の科学実験教室」「高岡銅器の発色技法を活用したギター部品を用いたギターの音色の研究」「清川市の企業等のSDGsの取り組みの発信」等を行った。

○産学交流事業
産学交流事業として、地域連携公開セミナーなど14件を実施した。また、テーマ別研究会について継続の4テーマに加え、新たに「看護連携研究会」を開催し、研究協力会の取組を推進した。

○国際的な学術交流の推進
清陽化工大学（中国）等との教育連携を引き続き行うとともに、新たにカセサート大学（タイ）と交流協定を締結した。

【財務内容の改善】

○科学技術研究費の更なる獲得
「地域連携センター」を拠点に国内外の企業・機関との共同研究を活発に展開し、科学研究費も堅調に増加している。令和元年度も、引き続き、各学科の多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。

○学生納付金の適正な徴収
学生納付金の妥当性を検証するとともに、利便性の観点から導入した納入方法について、検証した。

○省エネルギーのための取組み
省エネルギー設備の導入など環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進した。また、全学的に光熱水費の使用状況を教育研究審議会の場を通じて公表・周知し、教職員のコスト意識の醸成に努めた。

【自己点検評価及び情報提供】

○法人評価及び大学機関別認証評価への対応
平成28年度に受審した認証評価機関による評価結果で入学定員充足率が低いとされた大学院博士後期課程について、既存の5専攻に係る博士後期課程を廃止し、新たに総合工学専攻の1専攻に再編するとともに、入学者数の適正化を図るため、これまで5専攻定員18名としていた入学定員を1専攻定員10名とすることとした。

【その他の業務運営】

○危機管理体制の整備
災害発生時に学生及び教職員の安否確認を迅速に行う安否確認システムを導入し、危機発生時の緊急連絡網等を整備した。

<昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応>
○全学的な情報セキュリティ体制の維持
インシデント発生時の被害拡大極小化体制を維持するとともに、強固なセキュリティシステムを円滑に運用し、セキュリティ研修会などの機会を通じて利用者へのセキュリティ遵守意識高揚施策を実施した。

【概要説明資料1】 「令和元事業年度に係る業務の実績に関する報告書」 (案) より (※自己評価結果「Ⅲ」を除く部分(本掲のみ)抜粋)

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容の充実			
イ 教育方法の工夫・改善			
・学生の主体的な学習を促す教育方法として、PBL(課題解決型学習 Problem/Project Based Learning) やアクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた授業の導入を促進する。	・アクティブラーニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクティブラーニングを取り入れた授業の導入を促進する。	・主体的な学びを推進することをテーマとしたFD研修会を実施した。 ・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・学生に対する授業評価に関するアンケートの結果を教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部80.6%、看護学部94.1%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅳ
オ 学生に対する学習指導の強化 ・授業時間外の学習時間の確保や単位不足者の解消に向けた学習指導方針について検討し、学力の向上や学習の見直しに結びつける。	・単位不足者を対象に学生面談を実施し、学生の授業外の学習時間等を把握し、単位不足の状況が改善されるよう努める。	・単位不足者を対象に個別面談を実施し、学生への学習指導方針の検討の参考となるよう、その結果を単位不足者対策チームに報告するとともに学科へフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部80.6%、看護学部94.1%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅳ
	・授業時間外学習スペースや主体的な学習を促すアクティブラーニングスペースの確保など、学生に対する学習支援体制を強化する。	・学習スペースを確保するため、厚生棟に談話学習室を設置して、学生に対する学習支援を行った。 ・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・新設した中央棟の各階に、学生の自主的な学習等に供するため、アクティブラーニングに適した机・椅子等を備えたラーニングスペースを確保し、学習支援に努めた。	Ⅳ
ウ 教育課程の体系化			
・看護学部において、4年間で質の高い看護師を育成することを意識したカリキュラムの充実を図る。	・看護学部において、看護基礎教育を充実させたカリキュラムを編成する。	・開設年である本年度は、キャリア形成科目である「トピックゼミⅠ・Ⅱ」および「初期体験実習」を開講し、1人の教員が4人～5人の学生を受け持つ少人数によるきめ細かな教育を実施した。これらの科目により、看護学の探求を進めていくための基本的な思考方法や表現力を培うことを目指した。また、看護ケア能力を高めることを目指し、包括的コミュニケーションケア技法(ユマニチュード)を取り入れた「看護ケアとユマニチュードⅠ」を開講する等、充実させたカリキュラムを編成した。	Ⅳ

第2 研究に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
1 研究の方向性と研究の成果に関する目標を達成するための措置			
(1) 産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の推進<<重点>>			
イ 競争的外部資金の獲得の促進 ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。	・各学科で以下の取り組みを行った結果、科学研究費補助金の採択件数は学内全体で94件と本計画期間を通じ最多となった。 ・教養教育では、科学研究費補助金について今年度は継続9件、新規1件となり、総数としては2桁となったが、次年度以降の新規獲得に努める必要がある。 ・機械システム工学科では、各教員が科研費等の競争的研究資金に積極的に応募した。 ・知能ロボット工学科では、科研費採択件が14件(継続を含む)、競争的資金採択件数が29件であった。 ・電子・情報工学科では、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。 ・環境・社会基盤工学科では、科研費等の競争的資金の獲得のために積極的に応募した。	IV
ウ プロジェクト研究の推進 ・これまでの研究領域の枠を超えたプロジェクト研究を推進するとともに、生物工学研究センターの研究活動の一層の向上を図る。	・若手研究者の育成や学科及び学部の枠を超えた共同研究の取り組みの支援や、生物工学研究センターの充実など、プロジェクト研究を一層推進する。平成30年度に新たに採択された「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトに係る研究を推進する。	・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクト、JSPS二か国間事業、JASSO奨学金の獲得などによって、若手研究者の育成、学科及び学部の枠を超えた共同研究の取り組みの支援を行った。特に「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトでは、専門の担当者からなるヘッドクォーターとして、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」事務室(略称 くすり事務室)を設置し、学科を超えた共同研究、教育プログラムの充実、国内外からのトップレベル人材の招へい、県内企業などとのネットワーク形成、共同研究に関する体制強化を推進した。 ・富山県薬事総合研究開発センターに「富山県立大学サテライトラボ」を設置した。 ・地域連携センターでは、学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費により研究費を配分し、特に若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取り組みを支援した。(若手研究者の奨励研究として、10件(400万円)の研究支援を実施)	IV

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置			
1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置			
(2) 地域との連携			
ア 社会人の学び直し機能の強化 ・社会人の学び直しのニーズに応えるため、公開講座、県民開放講座の充実、大学施設の地域社会への積極的な開放など、生涯学習に対する支援の充実に努める。	・公開講座、県民開放講座を開講し、社会人の学び直しを充実させる。	・秋季公開講座を1件(3回)を開講した。 ・さらに、社会人の学び直しの充実として、県民開放授業(オープン・ユニバーシティ)を実施した。 ・年間受講者数の目標値(320人)を大幅に越えた730名の受講があった。	IV

【概要説明資料2】昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応状況について

【課題その1】 志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化

《令和元年度の対応状況等(「令和元事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置				
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価	
1 学生の確保に関する目標を達成するための措置<重点>				
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】	<ul style="list-style-type: none"> ・県立の大学として、県内の産業、保健及び医療を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、工学部の拡充(電気電子工学科、情報システム工学科)や2学部体制となる大学の認知度向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外での大学説明会の開催や高校訪問、大学見学などの場において看護学部の開設や工学部の学科新設(再編・拡充)について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌等の各種媒体を活用した広告等の掲載や両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像の制作・配信により、2学部体制となった本学の認知度向上を行った。 ・工学部と看護学部の2学部の情報を効果的に発信できるよう、WEB広告(Google、Yahoo!、Twitter)を打ち出し、随時情報を発信した。 	Ⅲ	
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、成長を続ける県立大学の戦略的な広報に取り組む(平成28年度キャッチフレーズ作成「ドンドンマスマス」)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生や保護者等をターゲットとしたパンフレット・ポスターの作成、県内の駅での広告掲出等、看護学部開設に伴い2学部体制となる本学のイメージを打ち出し、広く周知した。また、本学の公式SNS(Facebook及びTwitter)や高校生向け特設サイトを通じて、本学の教育研究や学生の活躍等についてタイムリーな情報発信を行った。 	Ⅲ	
	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部は、県内などを中心に多くの志願者を確保できるよう積極的な募集活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部にて特化したPRリーフレットの作成、電車内の中吊り広告掲出、北日本新聞タブロイド紙「future」への広告出稿等を実施し、看護学部の志願者の確保に努めた。 ・大学見学会等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度についてPRを行った。 ・サテライトキャンパス11校13講座(延べ)、大学PRキャラバン隊31校 ・6月、7月にオープンキャンパスを開催した。(6月:210人、7月:370人) ・大学見学7校 	Ⅲ	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年代に再び顕著となる18歳人口の減少を見据え、大学認知度を向上させて、北陸新幹線沿線地域など県外からの志願者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸地域や北陸新幹線沿線地域(長野、上越、大宮等)での大学説明会の開催や様々なメディアを活用した広報、高校訪問など、県外における学生募集広報を充実強化する。また、工学部では、一般入試前期日程において28年度の長野会場に続き、29年度は大宮に学外試験会場を設置したところであり、これらもPRしながら、県外からの志願者増加に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸地域(愛知、石川、福井)や北陸新幹線沿線地域(長野、上越、大宮、高崎)において高校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施するとともに、民間事業者が当該地域で実施する進学ガイダンス等に参加し、認知度向上に努めた。 ・受験情報誌やWebサイトを活用した広告を強化するとともに、両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像を制作・配信し、幅広くPRを行った。 ・工学部においては、引き続き、一般入試前期日程において、名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けた。 	Ⅲ
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集活動を充実させ、優秀な県内入学者の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な県内入学者の確保のため、県内推薦枠・特待生制度を推進するとともに、サテライトキャンパス(教員による高校での出前講座)、大学PRキャラバン隊(教員による県内高校訪問)や学長等の高校訪問、オープンキャンパス、高校生の大学見学会の開催などの学生募集活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学見学会等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度についてPRを行った。 ・サテライトキャンパス24校38講座(延べ)、大学PRキャラバン隊31校 ・6月、7月にオープンキャンパスを開催した。(6月:511人、7月:730人) ・大学見学23校(延べ) ・両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像の制作・配信 	Ⅲ
	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、学生募集広報活動における女子生徒の興味・関心の喚起・向上に向けた取組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、高校生向け特設サイトでリケジョのインタビューを発信するなど、女子生徒の関心の喚起を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに制作した大学紹介映像において卒業生インタビューに女性を起用したり、大学説明会等において生物工学科や医薬品工学科の女子比率の高さをPRするなど、女子学生の興味・関心の向上に取り組んだ。 ・高校生向け特設サイトの在学生インタビューにリケジョのインタビューを掲載すると共に、Twitter等でインタビュー内容の一部を発信するなど、女子生徒の関心を喚起した。 	Ⅲ

特記事項

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化

県内外での大学説明会の開催や高校訪問、大学見学などの場において看護学部の開設や工学部の学科新設(再編・拡充)について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌等の各種媒体を活用した広告等の掲載や両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像の制作・配信などにより、2学部体制となった本学の認知度向上に努めた。

東海北陸地域(愛知、石川、福井)や北陸新幹線沿線地域(長野、上越、大宮、高崎)において高校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施するとともに、民間事業者が当該地域で実施する進学ガイダンス等に参加するなど、県外における認知度向上及び志願者の増加に取り組んだ。

【課題その2】 学生の県内企業就職率の向上に向けた取組みの強化

《令和元年度の対応状況等(「令和元事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(2) 特色ある教育の推進			
エ キャリア教育の推進《重点》 ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。 ・学生の自立心や社会性を涵養し、実戦力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。	・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組むとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。	・進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(18社1,085名)、学内合同企業研究会(268社)、院生向け合同企業研究会(20社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化するとともに、キャリア形成論の見直しを図った。	Ⅲ
	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。また、学生増に伴い就職支援の充実強化を図るため、平成32年夏(予定)に向けてキャリアセンター(キャリアカフェを含む)を拡充する。 ・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業講座等を開講する。	・専任の県内就職定着促進員による企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業訪問を実施した。 ・就職支援の充実強化のため、キャリアセンターの移転について、検討を開始した。	・機械システム工学科では、県内企業に勤務している本学大学院修了生(3名)を招き、学部2年生を対象とする講義(3科目)の各一コマで講演を行った。 ・知能ロボット工学科では、「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施すると共に、企業見学や講師とのグループ討論を実施した。 ・電子・情報工学科では、県内企業等から7人の講師を招き、3年生向けのキャリア形成科目として「企業経営概論」を開講した。また、企業を訪問し見学会を開催したり、卒業生を招いた学内交流会を開催したり、その際に県内定着にむけた学生の意識調査を行い、成果報告会で報告を行った。 ・環境・社会基盤工学では、県内の有力企業の経営者や技術者等による講義を、「企業経営概論」等の授業の中で実施した。
・学生のキャリア形成支援を行うキャリアセンターの取組みを強化する。	・低年次からの県内企業への訪問やインターンシップの充実強化、県内企業に勤めるOBと学生との意見交換会の開催や卒業生紹介パンフレットの作成に取り組むとともに、県外出身学生の保護者に対する富山の情報掲載パンフレットの送付など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。	・低年次からの企業訪問の充実強化(前期8社9ゼミ、後期14社15ゼミ、ものづくり見本市など)とともに、県内企業訪問報告会(5グループ)の実施、卒業生との意見交換会(卒業生9名、学生343名)、保護者向けキャリア支援セミナー(射水及び名古屋128名)の開催などを通して、県内就職の促進に努めた。	Ⅲ
	・県内企業に就職した県外出身卒業生に対して、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。	・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、10件、773千円の住居費助成を行った。	
オ 大学コンソーシアムを活用した教育の提供 ・大学コンソーシアム富山に参加し、県内の高等教育機関と連携した多様な教育活動を実施する。	・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問などに参画する。	・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問に、本学スタッフ(3名)および学生(20名)が積極的に参加するとともに、県内企業訪問の在り方について検討した。	Ⅲ

第2 研究に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置			
(3) 研究活動の評価及び改善			
イ 教員にインセンティブを与える評価の仕組みづくり ・研究のさらなる活性化を図るため、教員にインセンティブを与える評価の仕組みを検討する。	・競争力を高めるため大学貢献度評価に基づく学長裁量経費の傾斜配分を行うとともに、顕著な賞を授与された者を教授会等において発表・賞揚する場を設ける。	・教育、研究、社会貢献、大学運営、県内就職支援の5領域について、各領域ごとの教員の活動実績をもとに、学長自らが大学貢献度を評価するとともに、学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員のインセンティブを与えることで、教員の資質の更なる向上に努めた。また、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。	Ⅲ

特記事項

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化(教育に関する目標)

専任の県内就職定着促進員による企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため、県内企業訪問を実施した。また、低年次からの企業訪問の充実強化、県内企業訪問報告会、卒業生との意見交換会、保護者向けキャリア支援セミナーの開催などを実施するとともに、卒業生紹介パンフレットに、県外出身学生の県内定着に関する特集を追加した。さらに、県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、10件、773千円の住居費助成を行った。

こうした取組みを通じて、卒業生の県内就職・定着の促進に努めた。

○学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化(研究に関する目標)

教育研究費の一部を学長裁量経費として弾力的に運用し、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。

【課題その3】 射水キャンパス新棟（中央棟）等の供用開始に向けた準備

《令和元年度の対応状況等（「令和元事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋）》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育環境の整備拡充			
ア 魅力ある教育施設の整備<重点>			
<p>・県において整備予定の旧短期大学施設の整備に際し、「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう新たな機能を付加するとともに、地方創生に呼応した学科の拡充にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。</p>	<p>・「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう、県が行う新校舎等建築（～H31）において、地域連携に資するオープンラボを整備するとともに、具体的な利用ルール等について検討する。</p> <p>また、新たに設置する富山キャンパスの教育環境の整備を図るとともに、射水キャンパスにおいても、新たな学生会館の談話コーナーやホールの新設、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により女子学生を含む学生交流の活性化を図るなど、看護学部開設に伴う教育研究環境の整備を進める。</p>	<p>・中央棟1階に新設されるオープンラボについて、地域連携センター運営委員会内でルール等を検討した。2月に入居者募集を行い、4月入居に向け、着実に準備を進めた。</p>	III
<p>・学生の主体的な学習を支援する施設を充実するなど、学生の学習意欲を高める施設環境づくりに取り組む。</p>	<p>・県が行う新校舎等建築（～H31）において、アクティブラーニング室等の学生の主体的学習空間の整備を行う。</p>	<p>・県が行う中央棟建築（～R1）にあわせて、アクティブラーニング室等の学生の主体的学習空間の整備を行った。</p>	III

特記事項

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○射水キャンパス新棟（中央棟）等の供用開始に向けた準備

中央棟1階に新設されるオープンラボについて、地域連携センター運営委員会内でルール等を検討し、2月に入居者募集を行い、4月入居に向け、着実に準備を進めた。
また、中央棟建築にあわせて、アクティブラーニング室等の学生の主体的学習空間の整備を行った。

【課題その4】 全学的な情報セキュリティ体制の維持

《令和元年度の対応状況等(「令和元事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 安全管理等に関する目標を達成するための措置			
(2) 情報セキュリティ体制の整備			
・学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・平成30年度に実施した、インシデント発生時の被害拡大極小化体制を的確に維持し、より強固なセキュリティシステムを円滑に運用し、昨年引き続き、利用者へのセキュリティ遵守意識高揚施策を実施する。	・インシデント発生時の被害拡大極小化体制を維持するとともに、強固なセキュリティシステムを円滑に運用し、セキュリティ研修会などの機会を通じて利用者へのセキュリティ遵守意識高揚施策を実施した。	Ⅲ
	・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図る。	・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、適正な収集・保管・利用等を行った。	Ⅲ

特記事項(その他業務運営に関する目標)

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○全学的な情報セキュリティ体制の維持

インシデント発生時の被害拡大極小化体制を維持するとともに、強固なセキュリティシステムを円滑に運用し、セキュリティ研修会などの機会を通じて利用者へのセキュリティ遵守意識高揚施策を実施した。

○ その他参考事項

公立大学法人富山県立大学中期計画 数値指標に係る状況等

項目	目標値	期間等
第1 教育に関する目標を達成するための措置		
1 志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均
同上(看護学部)	3倍以上	期間平均
2 入学者県内比率(工学部)	30%代後半	期間平均
同上(看護学部)	60%以上	期間平均
3 学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで
4 地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計
5 学生満足度(アンケート)	80%以上	期間平均
※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合		
6 就職内定率	100%	期間内(各年度)
7 県内企業就職率	50%以上	期間末まで
(参考:COC+事業 KPI目標値 55%以上)		

R1年度評価実績	(説明)
4.1 倍	H27～R1年度の単純平均
4.3 倍	R1年度～の単純平均
39.0 %	H27～R1年度入学者総数のうち県内出身者の割合
58.5 %	R1年度～入学者総数のうち県内出身者の割合
32.9 %	計画期間の最新年度(31年度)の進学率
76.5 %	計画期間の最新年度(R1年度)の割合
79.7 %	H27～R1年度の単純平均(工学部・大学院)
94.1 %	R1年度～の単純平均(看護学部)
99.1 %	計画期間の最新年度(R1年度)の内定率
49.1 %	計画期間の最新年度(R1年度)の就職率

<参考>各年度の状況(単年度)

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	備考
3.1	4.0	5.1	3.6	4.9	
4.3	—	—	—	—	
39.7	37.2	39.6	38.4	40.6	
58.5	—	—	—	—	
32.9	33.6	29.6	35.4	32.0	
76.5	76.4	79.4	65.8	59.8	
80.6	78.6	79.2	80.0	80.0	
94.1	—	—	—	—	
99.1	99.6	100.0	99.5	100.0	
49.1	41.3	41.8	41.9	42.8	

※「7 県内企業就職率」については、H30年度までは県内に本社を置く企業等で集計、R1年度より勤務地が県内で集計。

第2 研究に関する目標を達成するための措置

8 科学研究費補助金の採択件数(年間)	50件	期間平均
9 受託研究件数(年間)	25件	期間平均
10 共同研究件数(年間)	65件	期間平均

R1年度評価実績	(説明)
73 件	H27～R1年度の単純平均
28 件	H27～R1年度の単純平均
62 件	H27～R1年度の単純平均

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	備考
94	75	77	63	54	
34	35	28	26	16	
68	56	56	60	71	

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

11 若手エンジニアステップアップセミナー受講者数(年間)	80人	期間平均
12 公開講座受講者数(年間)	320人	期間平均
13 地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	30団体	期間末累計
14 学生の海外体験者数	90人	期間末累計
15 留学生の在学者数	30人以上	期間末まで
16 学術交流協定締結数	15件	期間末累計

R1年度評価実績	(説明)
59 人	H27～R1年度の単純平均
642 人	H27～R1年度の単純平均
42 団体	計画期間の最新年度(R1年度)末現在の団体数
144 人	計画期間の最新年度(R1年度)末現在の累積体験者数
44 人	計画期間の最新年度(R1年度)末現在の留学生数
16 件	計画期間の最新年度(R1年度)末現在の協定締結数

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	備考
22	54	66	93	61	
730	655	745	396	684	
42	39	38	70	72	
30	38	23	28	25	
44	37	35	34	26	
16	15	13	13	13	